

# 九州エリアにおける「上げ DR」の取り組み

分 山 友 奨 (わけやま ゆうすけ) 九州電力株式会社 エネルギーサービス事業統括本部 営業本部 料金戦略グループ 課長

**要約** 本稿では、九州電力株式会社の「上げ DR」の取り組みについて紹介する。当社は「九電グループ経営ビジョン 2035」において、「カーボンマイナスへの挑戦」を重点戦略に設定し、「電源の低・脱炭素化」及び「電化の推進」を柱とする取り組みを進めている。「上げ DR」は、再エネの出力制御抑制に資することができ、当社が過去から取り組んできたテーマである。現在、法人向けには、生産設備や自家発電機、空調設備の稼働時間を調整することで昼間の需要を創出する取り組みを、家庭向けには、「九電 eco アプリ」や「おひさま昼トクプラン」を通じた昼間の電力使用を促す取り組みを実施している。当社は、これらの再エネ出力制御抑制の取り組みに加え、新たなビジネス機会の創出も目指しつつ、引き続き「上げ DR」に取り組んでいく。

## 1. はじめに

2025 年 5 月、九電グループは、「九電グループ経営ビジョン 2035」を策定し、2035 年のありたい姿「エネルギーから未来を拓く～九州とともに、そして世界へ～」の実現に向け 6 つのグループ重点戦略を設定した。その一つ、「カーボンマイナスへの挑戦」については、供給側の「電源の低・脱炭素化」、需要側の「電化の推進」を柱として、事業性及び電力の安定供給を前提としながら新技術の開発及び実用化に挑戦していくことを掲げている。

電化の進展、半導体工場・データセンターの新設により電力需要は大きく増加し、低・脱炭素の電気に対する期待は今後ますます高まっていくものと考えている。九電グループは、電気事業をはじめとする各事業のサプライチェーン温室効果ガス (GHG) 排出量を極力抑制し、加えて社会全体の GHG 排出削減へ貢献することで、社会の期待に応えていきたい。これにより、「GHG 排出量」<「GHG 排出削減貢献量」のカーボンマイナスを 2050 年よりできるだけ早期に実現できるように取り組んでいく。

ビジョンの中で、電力の安定供給とカーボンマイナス早期実現の両立を目指し、サプライチェーン GHG 排出原単位の低減及び九州の電化率の向上を環境目標として設定しているため、ご関心があれば、ぜひご覧いただきたい。

## 2. 再エネの普及拡大と出力制御

我が国は、第 7 次エネルギー基本計画において、引き続き再エネの主力電源化を目指すこととしているが、それに向けた課題のひとつに需給バランスの維持が挙げられる。太陽光発電は発電時に CO<sub>2</sub> を排出しないため、環境にやさしいクリーンな発電方法であるという長所がある一方、天候等の自然状況に発電出力が左右されるといった短所を持ち合わせている。

電力系統においては、電気の使用量（需要）と発電量（供給）のバランスをとることが重要であり、電気の需給バランスが崩れると周波数に乱れが生じ、最悪の場合は大規模停電が発生する可能性があるため、電気の需要と供給は常にバランスを維持するように調整されている。

九州エリアでは、再エネの適地が多く、また日照条件が良いことなどから、他エリアに比べて太陽光発電の導入が進んでおり、九州本土の太陽光発電の接続量は、2025 年 3 月末時点で 1,245 万 kW に達している。その結果、近年九州エリアでは、春や秋の晴れた昼間など、電気の需要が少ない一方で、太陽光発電などによる供給が多くなる時間帯に、電気の供給が需要を上回る状況になっている。

このような場合において、電気の需給バランスを維持する手段として、あらかじめ電力広域的運営推進機関により「優先給電ルール」が定められており、各エリアの一般送配電事業者（九州エリアの場合、九州電力送配電株）によって、その運用がなされている。「優先給電ルール」では、電気の供給が需要を上回るおそ